

2022 年度事業報告書

2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 就労ネットワーク滋賀

1 事業の成果

前年度に引き続き、湖南省での就労継続支援 B 型作業所の運営を行い、地域の社会資源としての活動を継続して行ってきた。新型コロナを機に受注が減少した事業に代わり新たな作業を開始した。障害福祉に理解を示していただき、丁寧に作業を実施しているとの言葉もいただいた。また法人としても、重度障害の利用者でも取り組むことが可能な形を模索して実施している。一昨年も実施していた、地域野菜の乾燥事業も引き続き実施した。取扱量が増加するように地域の会議などに積極的に出席し、新たな仕事の種まきも継続的に実施している。

「日中一時支援事業 Bone! Labo (ボネラボ)」では、コンセプトである「安心して過ごせる居場所づくり」を進めてきたが、利用者によっては裏目に出ることとなり、他のサービスに繋がりにくい支援が困難な人たちの「過ごしやすい依存の場」になってしまった。それに伴い長時間利用者が何名か現れ、結果として陰性感情を爆発させ 3 週間の事業の一時休所となった。休所は法人や他の利用者にとっての痛手であったが、その間に行政及び関係機関への謝罪と報告及び様々な意見を頂くと同時に再発防止の処置を実施することができた。また本件がきっかけとなり、社会福祉法人ひかり福祉会様より新事業所の使用の提案を頂き 2023 年 3 月 14 日に正式に事業所を移転することになった。

若者への就労支援事業は滋賀労働局および滋賀県から委託をうけ行った。後述する、生活困窮者自立支援、昨年度から具体的な動きが開始された重層的支援体制整備事業と相互連携なども引き続き実施した。就職等件数は一昨年と比較すると少し減少する結果となった。法人内の課題にはなるが、人材育成と人材定着に課題が表出し、相談件数等も伸び悩んだ結果となった。

市町事業では、就労支援のみにとどまらない支援の新たな枠組みを継続した。守山市では重層的支援体制整備事業の一部を委託し、法人の新たな取り組みとして進めている。米原・東近江市からの事業では、多様な支援が必要なケースを担い、他機関連携や相談にとどまらない支援の在り方を引き続き模索してゆきたい。

最後に、新たな事業展開については、守山市との新事業連携や計画相談支援事業所の設置、新たな作業所の展開なども模索したものの、人員体制の問題等もあり展開ができなかった。次年度は、昨年度からお越しいただいた学識経験者のアドバイザーの方も巻き込みつつ事業の構想を検討してゆきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額(千円)
①若者に対する包括的支援事業 ③就労支援に関する事業	地域若者サポートステーション事業の運営	通年	滋賀県内	13名	15・49歳の若年無業者等	39,919
②様々な課題を抱えた方に対する包括的支援事業 ④子ども・若者に対する自立支援事業	社会的に困難を抱えた方への様々な支援	通年	東近江市 守山市 彦根市 湖南市	11名	困難を抱えた若者、生活困窮者等、子ども若者支援関係者	12,154
⑤企業・障害者就労支援事業所等の関係機関のネットワークの構築に関する活動	滋賀県中小企業家同友会への参加や異業種交流会への参加	週1回程度	滋賀県内	1名	会員企業や参加者	8,669
⑧障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	地域生活支援事業 日中一時支援事業「Bone! Labo」、移動支援事業「Bone! Mov」運営	通年	彦根市	3名	定員15名	9,144
⑨障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	指定障害福祉サービス事業所「しあわせ作業所」経営	通年	湖南市	8名	定員20名	38,934
⑦障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	実施に向けての検討会実施	通年	滋賀県内	2名	未定	0
⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援 ⑩児童福祉法に基づく障害相談支援事業 ⑪無料職業紹介事業ならびに有料職業紹介事業 ⑫一般労働者派遣事業	当該年度は実施なし	通年	滋賀県内	0名	未定	0
⑬その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	経営者団体と連携した就労困難者支援のネットワーク形成	通年	滋賀県内	1名	県内企業経営者	0

法人単位事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	50,556,642	48,558,607	1,998,035
		就労支援事業収益	5,723,424	4,375,475	1,347,949
		委託費収入	58,345,238	61,946,163	-3,600,925
		会費収入			
		経常経費寄附金収益			
		サービス活動収益計(1)	114,625,304	114,880,245	-254,941
	費用	人件費	79,335,312	81,989,977	-2,654,665
		事業費	23,463,720	22,516,608	947,112
		事務費	256,700	166,385	90,315
		予備費			
	当期就労支援事業製造原価	5,764,669	3,982,655	1,782,014	
	減価償却費				
	国庫補助金等特別積立金取崩額				
	徴収不能額				
	サービス活動費用計(2)	108,820,401	108,655,625	164,776	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,804,903	6,224,620	-419,717	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	200	200	
		サービス活動外収益計(4)	200	200	
	費用	支払利息	457,630	418,197	39,433
		サービス活動外費用計(5)	457,630	418,197	39,433
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-457,430	-417,997	-39,433
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,347,473	5,806,623	-459,150	
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			
		事業区分間繰入金収益			
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間繰入金収益	14,892,354	9,943,923	4,948,431
		事業区分間固定資産移管収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
		サービス区分間固定資産移管収益			
		その他の特別収益			
		特別収益計(8)	14,892,354	9,943,923	4,948,431
	費用	基本金組入額			
	資産評価損				
	固定資産売却損・処分損				
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)				
	国庫補助金等特別積立金積立額				
	災害損失				
	事業区分間繰入金費用				
	サービス区分間繰入金費用	14,892,354	9,943,923	4,948,431	
	事業区分間固定資産移管費用				
	拠点区分間固定資産移管費用				
	サービス区分間固定資産移管費用				
	その他の特別損失	592,338	458,737	133,601	
	特別費用計(9)	15,484,693	10,402,660	5,082,033	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-592,339	-458,737	-133,602	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,755,134	5,347,886	-592,752	
	法人税、住民税及び事業税(12)	72,333	72,240	93	
	法人税等調整額(13)				

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		4,682,801	5,275,646	-592,845
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	25,226,279	19,950,633	5,275,646
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	29,909,080	25,226,279	4,682,801
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	29,909,080	25,226,279	4,682,801

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	89,746,249	91,717,994	-1,971,745	流動負債	64,625,357	67,014,667	-2,389,310
現金	340,700	426,649	-85,949	事業資金借入金(京都銀行)	40,000,000	40,000,000	0
預金	26,673,704	29,871,035	-3,197,331	未払金	17,917,664	19,493,241	-1,575,577
工賃変動積立預金	710,414	710,414	0	役員等短期借入金	3,500,000	3,500,000	0
預金(消費税納付用)	150,936	261,520	-110,584	預り金	2,108,593	1,180,726	927,867
預金(京都信用金庫 栗東支店)	82,213	82,053	160	未払法人税等	72,200	72,200	0
預金(就労支援会計)	1,682,715	994,477	688,238	未払消費税等	1,026,900	2,768,500	-1,741,600
預金(滋賀中央信用金庫 野洲支店)	2,000	51,040	-49,040	固定負債	710,414	710,414	0
預金(京都銀行 草津市店)	37,735,513	35,736,307	1,999,206	工賃変動積立金	710,414	710,414	0
預金(滋賀銀行甲西中央支店)	6,300	0	6,300	負債の部合計	65,335,771	67,725,081	-2,389,310
事業未収金	1,999,962	1,496,178	503,784	純資産の部			
未収金	19,208,397	21,334,169	-2,125,772	次期繰越活動増減差額	29,909,080	25,226,279	4,682,801
立替金	1,042,633	754,152	288,481	次期繰越活動増減差額	29,909,080	25,226,279	4,682,801
前払金	110,762	0	110,762	(うち当期活動増減差額)	4,682,801	5,275,646	-592,845
固定資産	5,498,602	1,233,366	4,265,236	純資産の部合計	29,909,080	25,226,279	4,682,801
その他の固定資産	5,498,602	1,233,366	4,265,236	負債及び純資産の部合計	95,244,851	92,951,360	2,293,491
建物	62,800	107,811	-45,011				
車輛運搬具	4,489,669	4	4,489,665				
器具及び備品	302,443	504,051	-201,608				
差入保証金	621,500	621,500	0				
長期前払費用	22,190	0	22,190				
資産の部合計	95,244,851	92,951,360	2,293,491				

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

別紙4

財 産 目 録

2023年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金						340,700
預金						26,673,704
工賃変動積立預金						710,414
設備等整備積立預金						
預金(消費税納付用)						150,936
預金(京都信用金庫 栗東支店)						82,213
預金(就労支援会計)						1,682,715
預金(滋賀中央信用金庫 野洲支店)						2,000
預金(京都銀行 草津市店)						37,735,513
通知預金						
有価証券						
預金(滋賀銀行甲西中央支店)						6,300
事業未収金						1,999,962
未収金						19,208,397
立替金						1,042,633
前払金						110,762
前払費用						
短期貸付金						
事業区分間貸付金						
拠点区分間貸付金						
サービス区分間貸付金						
仮払金						
繰延税金資産						
仮払税金						
その他の流動資産						
徴収不能引当金						
仮払消費税						
						流動資産合計
						89,746,249
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						
建物						
						基本財産合計
(2) その他の固定資産						
土地						
建物						62,800
車輛運搬具						4,489,669
器具及び備品						302,443
ソフトウェア						
長期貸付金						
事業区分間長期貸付金						
拠点区分間長期貸付金						
サービス区分間長期貸付金						
退職給付引当資産						
長期預り金積立資産						
その他の積立資産						
差入保証金						621,500
長期前払費用						22,190
その他の固定資産						
						その他の固定資産合計
						5,498,602
						固定資産合計
						5,498,602
						資産合計
						95,244,851
II 負債の部						
1 流動負債						
事業資金借入金(京都銀行)						40,000,000
事業資金借入金(滋賀)						
事業資金借入金(京信)						
短期運営資金借入金						

別紙4

財 産 目 録

2023年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
事業未払金	—	—	—	—	—	—
未払金	—	—	—	—	—	17,917,664
役員等短期借入金	—	—	—	—	—	3,500,000
1年以内返済予定設備資金借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定長期運営資金借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定リース債務	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定役員等長期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定事業区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
1年以内支払予定長期未払金	—	—	—	—	—	—
預り金	—	—	—	—	—	2,108,593
前受金	—	—	—	—	—	—
事業区分間借入金	—	—	—	—	—	—
拠点区分間借入金	—	—	—	—	—	—
サービス区分間借入金	—	—	—	—	—	—
仮受金	—	—	—	—	—	—
未払法人税等	—	—	—	—	—	72,200
未払消費税等	—	—	—	—	—	1,026,900
その他事業借入金	—	—	—	—	—	—
前年度事業費調整金	—	—	—	—	—	—
仮受消費税	—	—	—	—	—	—
	流動負債合計					64,625,357
2 固定負債						
設備資金借入金	—	—	—	—	—	—
事業区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
設備等整備積立金	—	—	—	—	—	—
ネットワーク構築活動積立金	—	—	—	—	—	—
工賃変動積立金	—	—	—	—	—	710,414
国庫補助金等特別積立金	—	—	—	—	—	—
拠点区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
サービス区分間長期借入金	—	—	—	—	—	—
その他の固定負債	—	—	—	—	—	—
	固定負債合計					710,414
	負債合計					65,335,771
	差引純資産					29,909,080